
SBI ラップ・シリーズ

交付運用報告書

第1期（決算日：2023年3月22日）

- （ラップ専用）SBI・米国株式
- （ラップ専用）SBI・先進国株式
- （ラップ専用）SBI・新興国株式
- （ラップ専用）SBI・米国債券
- （ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券
- （ラップ専用）SBI・新興国債券
- （ラップ専用）SBI・米国不動産
- （ラップ専用）SBI・ゴールド

 **SBI** Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国株式」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。

当ファンドはSBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国株の代表的インデックスの一つであるCRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末（2023年3月22日）

基準価額	9,854円
純資産総額	2,170百万円
第1期	
騰落率	△1.5%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBIラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国株式

追加型投信／海外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第1期（決算日：2023年3月22日）

作成対象期間（2022年3月23日～2023年3月22日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

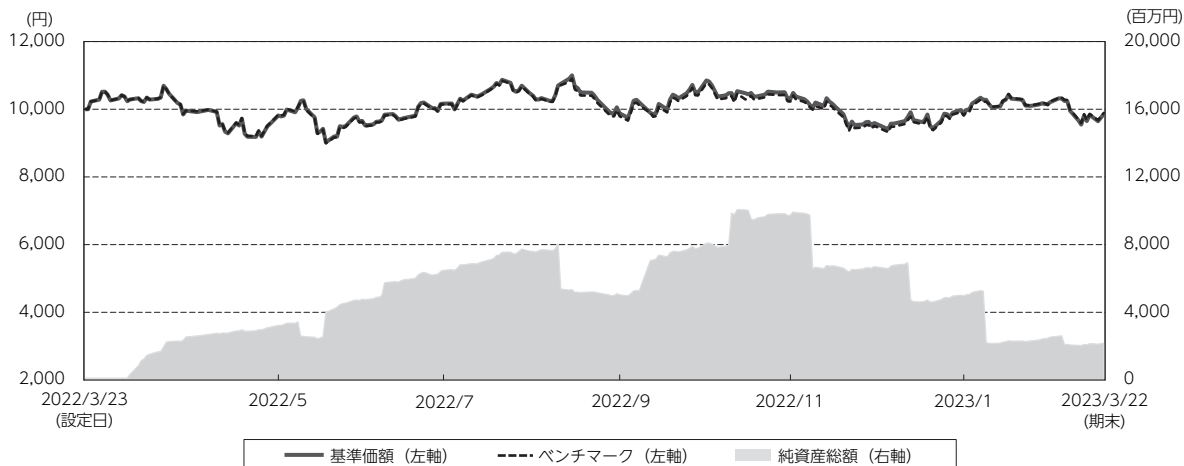
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2022年3月23日～2023年3月22日)



設定日：10,000円

期 末：9,854円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△1.5%

(注1) ベンチマークは、CRSP US トータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。詳細はP13をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、設定日(2022年3月23日)の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数 (CPI) の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会 (FRB) の積極的な政策金利引き上げ
- ・英減税計画により財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・米国金融機関の破綻に伴う信用不安によりリスク回避が強まったこと

1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	16 円	0.161 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.033)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.018)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	—	—	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.030	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(0)	(0.004)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	19	0.191	
期中の平均基準価額は、10,079円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

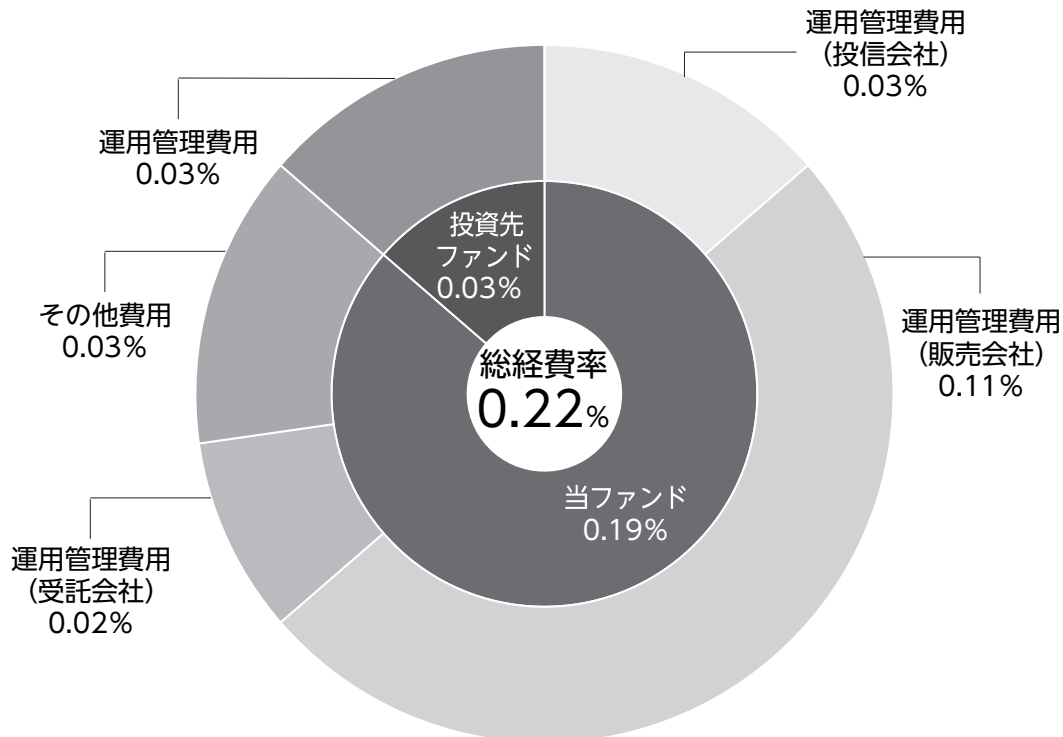
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.22%です。



総経費率 (①+②)	0.22%
①当ファンドの費用の比率	0.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

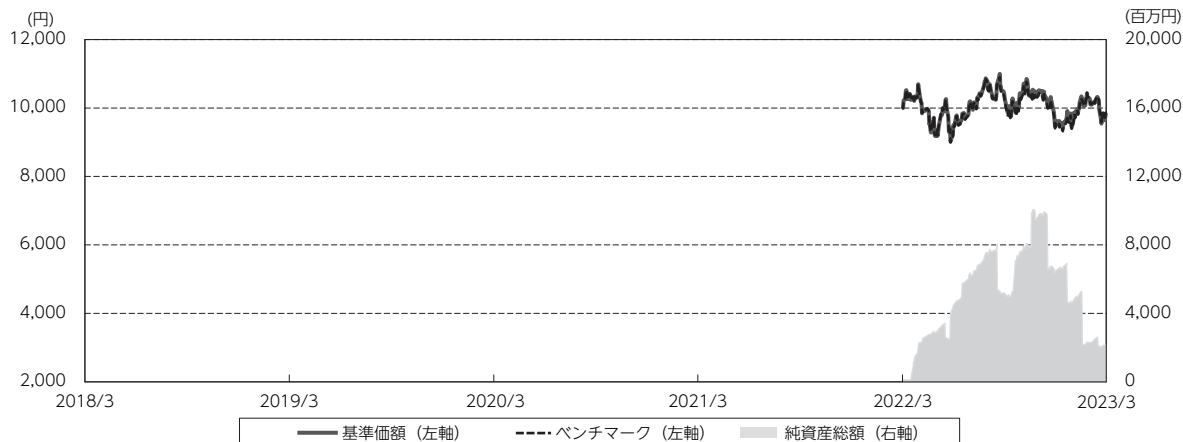
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月22日～2023年3月22日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2022年3月23日から2023年3月22日)のみの記載となっております。

(注2) ベンチマークは、CRSP US トータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。詳細はP13をご参照ください。

(注3) ベンチマークは、設定日(2022年3月23日)の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注4) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2022年3月23日 設定日	2023年3月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,854
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
基準価額騰落率 (%)	—	△1.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△1.1
純資産総額 (百万円)	100	2,170

(注1) ベンチマークは、CRSP US トータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。詳細はP13をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、設定日(2022年3月23日)の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注4) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年3月22日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2022年3月23日～2023年3月22日)

<米国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数は4,400台で始まりしました。米連邦準備制度理事会 (FRB) のタカ派化に伴う米長期金利上昇への警戒感と中国景気への懸念や一部の米大型ハイテク企業の決算が嫌気されたことなどから6月中旬にかけて3,600台まで下落しました。中国の景気支援策への期待などから7月は上昇しました。しかし8月中旬に4,300台に到達した後、FRBのパウエル議長がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことなどをを受けて、10月中旬にかけて3,500台まで下落しました。その後、英減税計画の一部撤回や消費者物価指数 (CPI) の伸び鈍化が好感され、11月に4,000近辺までS&P500は反発しました。12月には一時的に低下しましたが、1月に、雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、上昇しました。しかし2月に雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念や3月に米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500は調整局面に入りましたが、当期末にかけて当局の対応などからやや値を戻し4,000近辺で終えました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え量的引き締め (QT) 開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月23日～2023年3月22日)

<当ファンド>

ベンチマークである「CRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド>

ベンチマークである「CRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ストック・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.6%となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月23日～2023年3月22日)

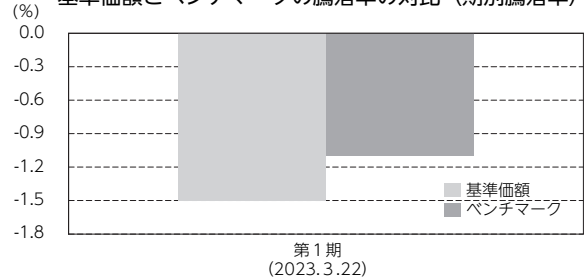
期中における基準価額は、 $\Delta 1.5\%$ の下落となり、ベンチマークである「CRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」の騰落率である $\Delta 1.1\%$ を概ね 0.4% 下回りましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

(マイナス要因がプラス要因を上回りました。)

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジション

基準価額とベンチマークの騰落率の対比 (期別騰落率)



(注) ベンチマークはCRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース) です。詳細はP13をご参照ください。

分配金

(2022年3月23日～2023年3月22日)

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	160

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<当ファンド>**

引き続き、ベンチマークである「CRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド>

引き続き、「バンガード・トータル・ストック・マーケットETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「CRSP US トータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

お知らせ

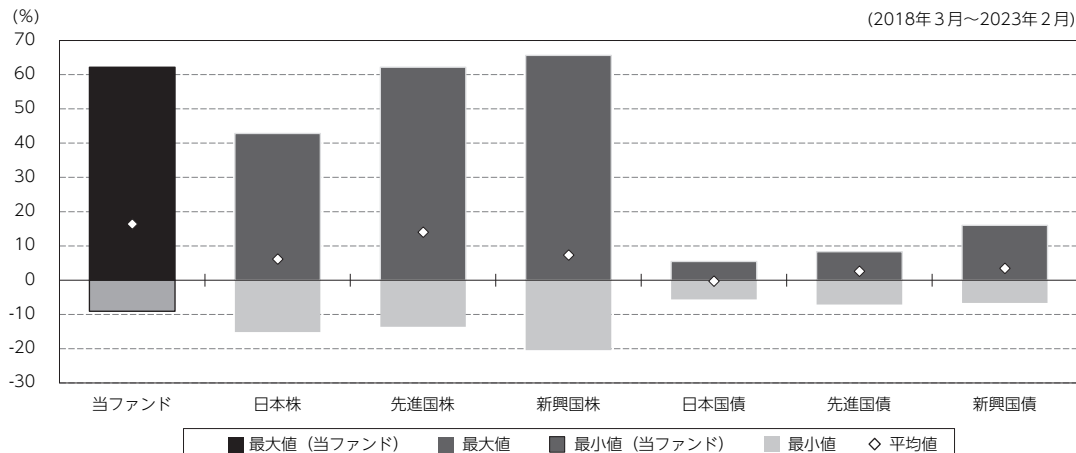
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーファンド）	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド （ベビーファンド）	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.2	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△ 9.1	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	16.4	6.2	14.0	7.3	0.3	2.6	3.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため騰落率の算出はファンドのベンチマーク (円換算) を用いています。したがって、ファンドの実績ではありません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月22日現在)

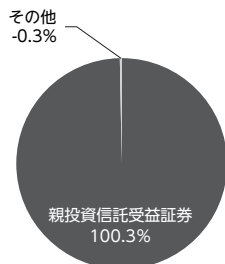
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド	% 100.3
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

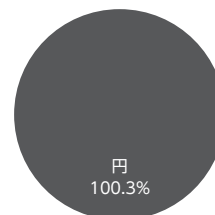
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第1期末
	2023年3月22日
純資産総額	2,170,636,054円
受益権総口数	2,202,734,933口
1万口当たり基準価額	9,854円

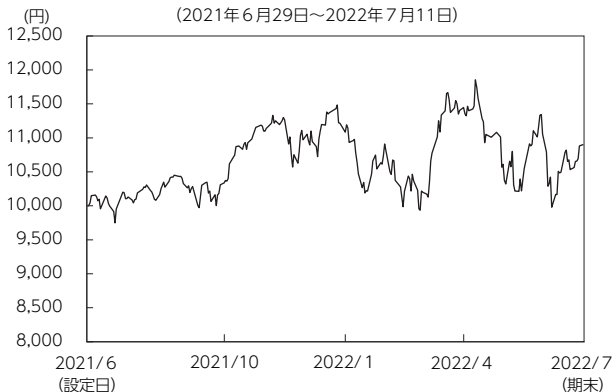
(注) 期中における追加設定元本額は17,714,200,094円、同解約元本額は15,611,465,161円です。

組入上位ファンドの概要

SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年6月29日～2022年7月11日)



【1万円当たりの費用明細】

(2021年6月29日～2022年7月11日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	1円 (1)	0.013% (0.013)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	1	0.013
平均基準価額は、10,705円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P3をご参照ください。

【組入上位ファンド】

(2022年7月11日現在)

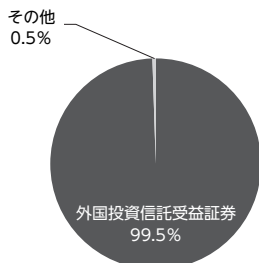
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	Vanguard Total Stock Market ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	99.5%
組入銘柄数				1銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

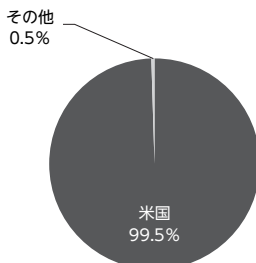
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

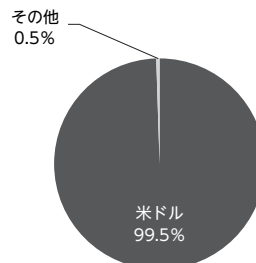
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2022年7月11日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

<当ファンドのベンチマークについて>

ベンチマークは、CRSP US トータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。

OCRSP US トータル・マーケット・インデックス

CRSP USトータル・マーケット・インデックスとは、米国株式市場の大型株から小型株までを対象とし、投資可能銘柄のほぼ100%をカバーした時価総額加重平均型の株価指数です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・先進国株式」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。

当ファンドは（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末（2023年3月22日）

基準価額	10,234円
純資産総額	2,910百万円
第1期	
騰落率	2.3%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBIラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・先進国株式

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第1期（決算日：2023年3月22日）

作成対象期間（2022年3月23日～2023年3月22日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

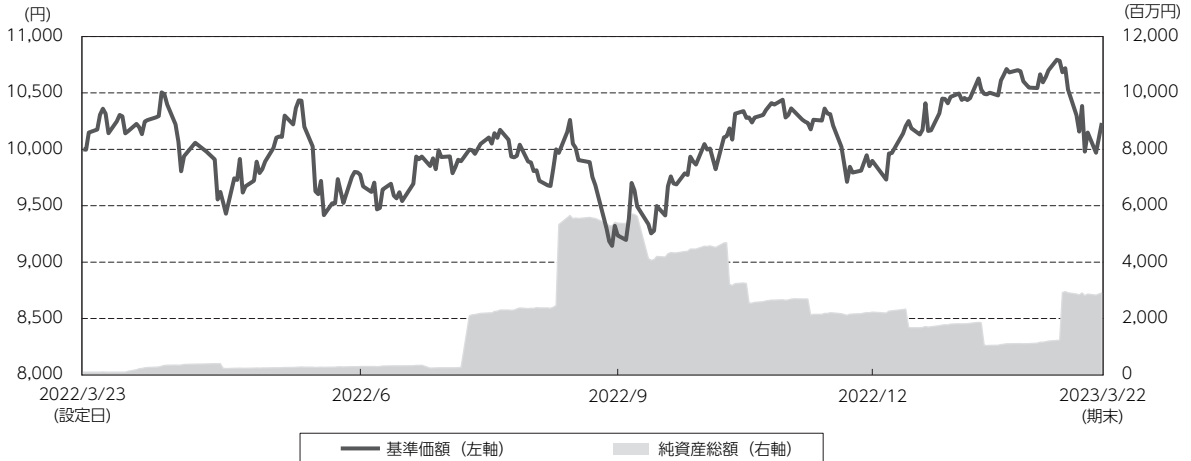
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2022年3月23日～2023年3月22日)



(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引き上げ
- ・英減税計画により財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・米国金融機関の破綻に伴う信用不安によりリスク回避が強まったこと

1万口当たりの費用明細

（2022年3月23日～2023年3月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	16 円	0.161 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 3 ）	（0.033）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 11 ）	（0.110）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 2 ）	（0.018）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	12	0.115	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 7 ）	（0.070）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 3 ）	（0.035）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 1 ）	（0.010）	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（0.000）	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	28	0.276	
期中の平均基準価額は、10,038円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

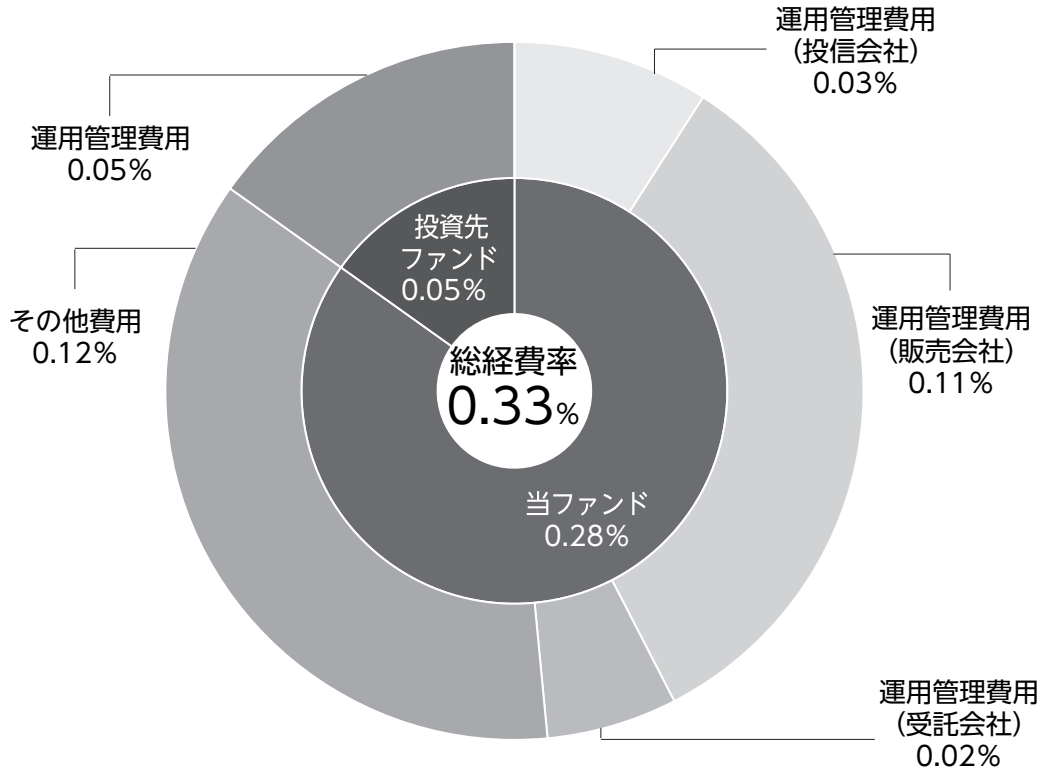
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.33%です。



総経費率 (①+②)	0.33%
①当ファンドの費用の比率	0.28%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月22日～2023年3月22日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2022年3月23日から2023年3月22日）のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2022年3月23日 設定日	2023年3月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,234
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
基準価額騰落率 (%)	—	2.3
純資産総額 (百万円)	100	2,910

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年3月22日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2022年3月23日～2023年3月22日）

<先進国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数は4,400台で始まりしました。米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派化に伴う米長期金利上昇への警戒感と中国景気への懸念や一部の米大型ハイテク企業の決算が嫌気されたことなどから6月中旬にかけて3,600台まで下落しました。中国の景気支援策への期待などから7月は上昇しました。しかし8月中旬に4,300台に到達した後、FRBのパウエル議長がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことなどをを受けて、10月中旬にかけて3,500台まで下落しました。その後、英減税計画の一部撤回や消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化が好感され、11月に4,000近辺までS&P500は反発しました。12月には一時的に低下しましたが、1月に、雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、上昇しました。しかし2月に雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念や3月に米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500は調整局面に入りましたが、当期末にかけて当局の対応などからやや値を戻し4,000近辺で終えました。

なお、同期間欧州株はウクライナ危機にともなうエネルギー供給懸念などが弱材料となりましたが、予想外の景況感の改善やエネルギー価格の低下などが好材料となり米国と比べて相対的に堅調となりました。日本も、日銀の金融緩和継続による景気へのプラス効果や円安傾向が続いたことによる輸出株への好影響などから相対的に堅調となりました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え量的引き締め（QT）開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月23日～2023年3月22日)

<当ファンド>

主要投資対象である (ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド>

主としてETF (上場投資信託証券) に投資し、先進国 (米国を除く) 株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.9%となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月23日～2023年3月22日)

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF (上場投資信託証券) に投資し、先進国 (米国を除く) 株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

(2022年3月23日～2023年3月22日)

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	234

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、先進国(米国を除く)株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用)SBI・先進国株式マザーファンド>

引き続き、「バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF」を主要投資対象とし、先進国(米国を除く)株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

お知らせ

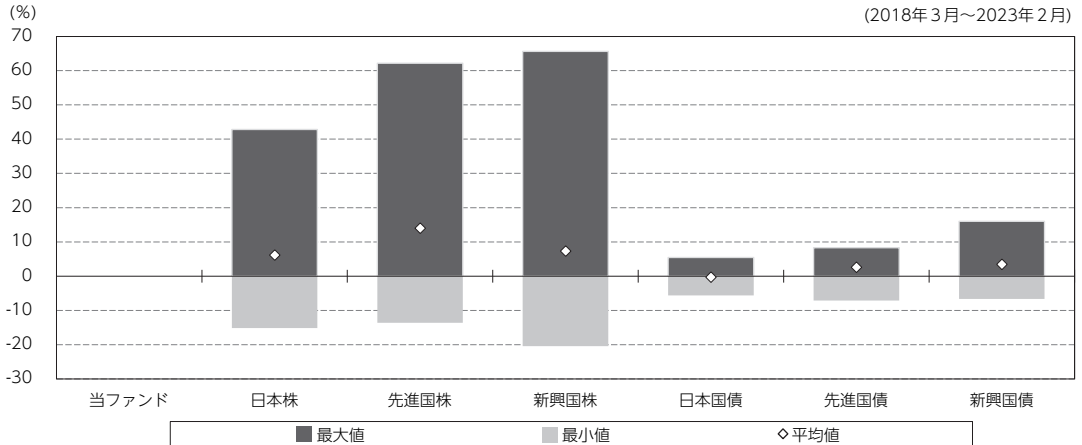
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	—	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	—	6.2	14.0	7.3	△ 0.3	2.6	3.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P26の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月22日現在)

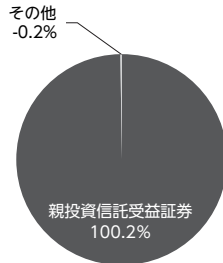
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド	100.2%
組入銘柄数	1銘柄

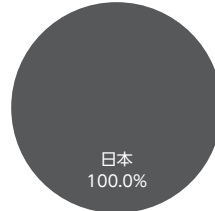
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

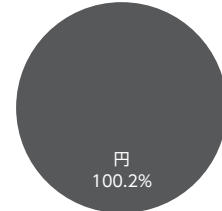
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第1期末
	2023年3月22日
純資産総額	2,910,977,068円
受益権総口数	2,844,407,539口
1万口当たり基準価額	10,234円

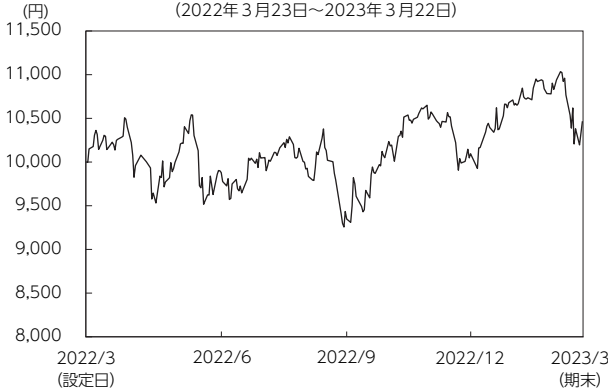
(注) 期中における追加設定元本額は9,520,679,117円、同解約元本額は6,776,271,578円です。

組入上位ファンドの概要

（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月22日)



【1万円当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	7円 (7)	0.070% (0.070)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	7	0.070

平均基準価額は、10,172円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P16をご参照ください。

【組入上位ファンド】

(2023年3月22日現在)

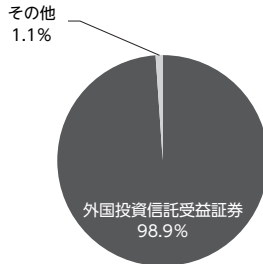
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Vanguard FTSE Developed Markets ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	98.9
組入銘柄数				1 銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

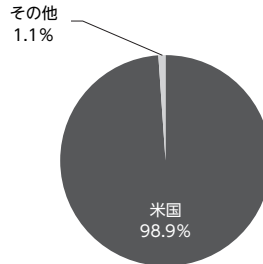
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

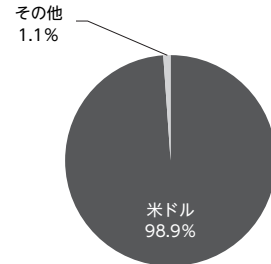
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年3月22日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・新興国株式」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。

当ファンドは（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末（2023年3月22日）

基準価額	9,549円
純資産総額	12,087百万円
第1期	
騰落率	△4.5%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBIラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・新興国株式

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第1期（決算日：2023年3月22日）

作成対象期間（2022年3月23日～2023年3月22日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2022年3月23日～2023年3月22日)



(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・台湾の半導体大手の決算を受けて世界的にハイテク株が上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引き上げ
- ・英減税計画により財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・インド財閥の不正会計疑惑により、リスク回避が強まったこと

1万口当たりの費用明細

（2022年3月23日～2023年3月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	16 円	0.161 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 3 ）	（0.033）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 11 ）	（0.110）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 2 ）	（0.018）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券等の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	9	0.095	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 6 ）	（0.057）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 3 ）	（0.030）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 1 ）	（0.009）	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（0.000）	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	25	0.256	
期中の平均基準価額は、9,926円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

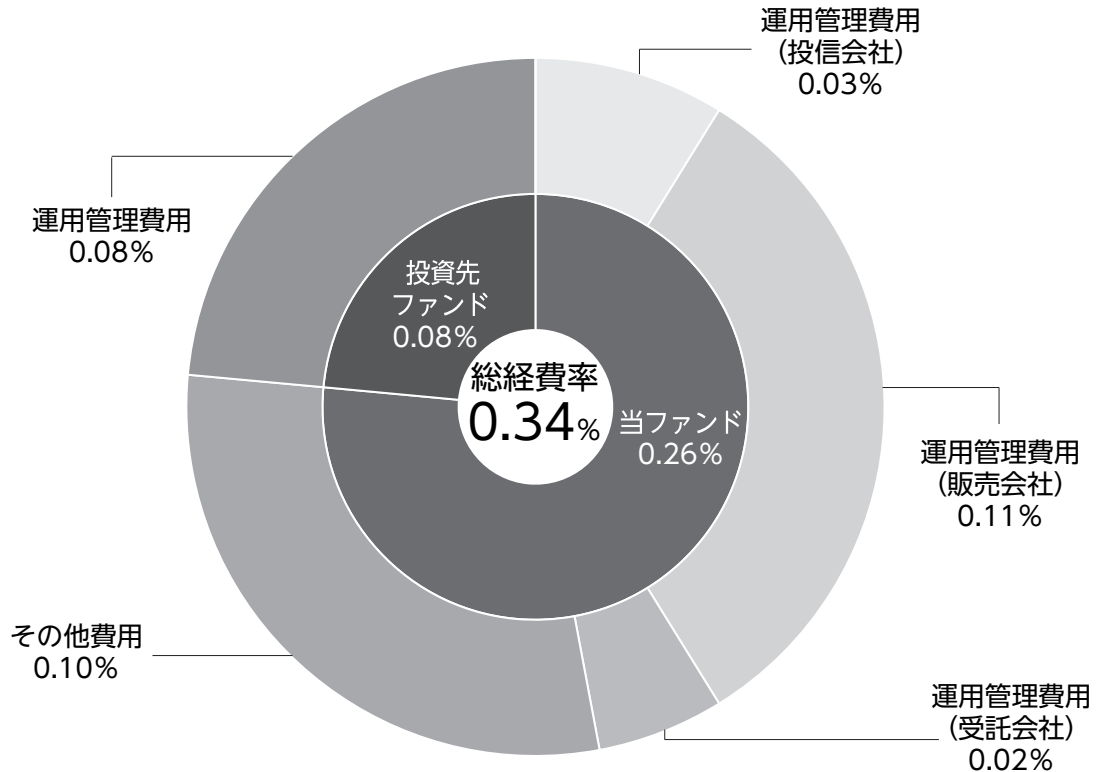
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.34%です。



総経費率 (①+②)	0.34%
①当ファンドの費用の比率	0.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

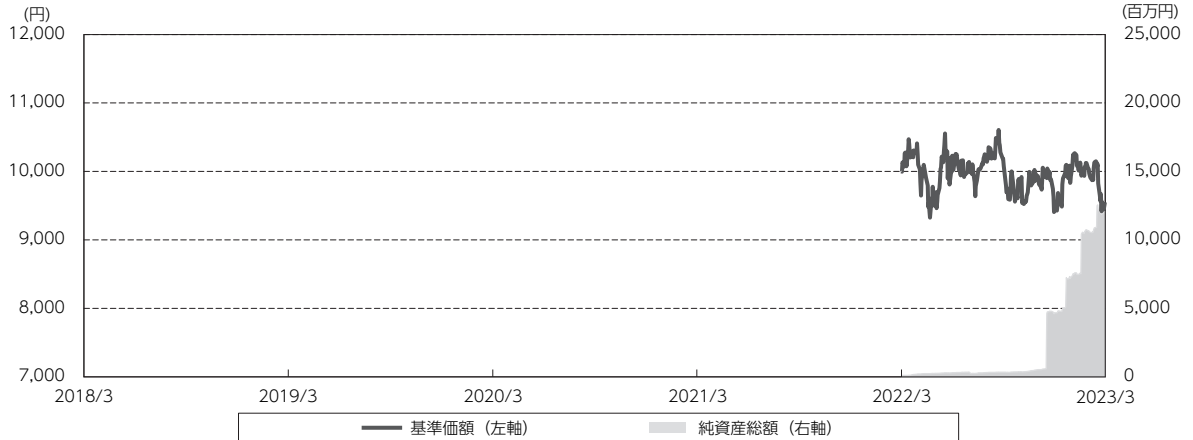
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月22日～2023年3月22日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2022年3月23日から2023年3月22日）のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2022年3月23日 設定日	2023年3月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,549
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
基準価額騰落率 (%)	—	△4.5
純資産総額 (百万円)	100	12,087

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年3月22日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2022年3月23日～2023年3月22日)

<新興国株式市場>

米連邦準備制度理事会 (FRB) のタカ派化に伴う米長期金利上昇や対ロシア追加制裁への警戒感、中国の低調な経済指標、ドル高進行に伴う資金流出懸念などにより、4月は新興国株式市場が下落しました。米長期金利の落ち着きから世界的にリスク選好が改善する中、中国景気への懸念が後退し、5月は新興国株式市場が小幅に上昇しました。6月はFRBの大幅利上げから金融引き締めに伴う景気減速懸念が強まるとともに、ドル高も嫌気されたことから新興国株式は下落しました。9月はFRBの大幅利上げや英経済対策への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり、新興国株式市場が一段と下落しました。11月は中国のゼロコロナ政策緩和やドル安進展が好感され、新興国株式市場が上昇しました。また、1月に台湾の半導体大手の決算を受けて世界的にハイテク株が上昇したことにつれ、新興国株式市場が更に上昇しました。2月はドル高や米金利上昇を受けてハイテク株などが軟化したことと、インドでは新興財閥の不正会計疑惑などにより、新興国株式市場が下落に転じました。通期では新興国株式市場は下落で終了しました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え量的引き締め (QT) 開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米消費者物価指数 (CPI) の高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月23日～2023年3月22日)

<当ファンド>

主要投資対象である (ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

< (ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド >

主としてETF (上場投資信託証券) に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.1%となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月23日～2023年3月22日)

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF (上場投資信託証券) に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

（2022年3月23日～2023年3月22日）

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	107

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド>

引き続き、「バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF」を主要投資対象とし、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

お知らせ

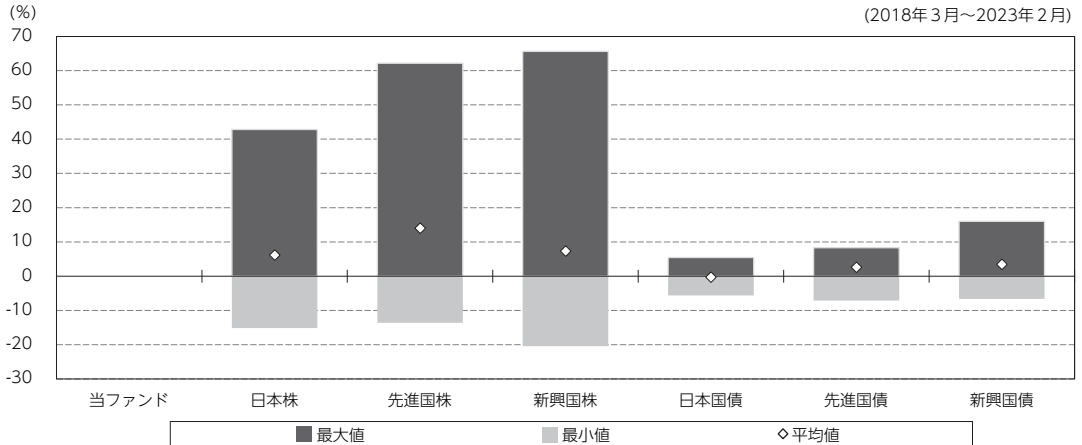
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド （ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	-	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	-	6.2	14.0	7.3	△ 0.3	2.6	3.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P39の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月22日現在)

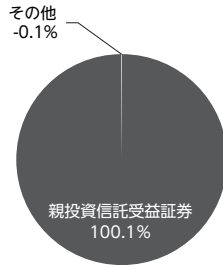
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド	100.1%
組入銘柄数	1銘柄

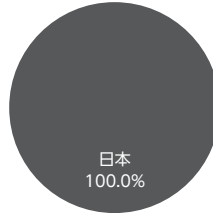
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

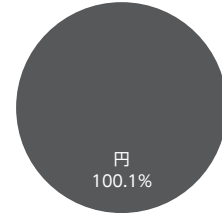
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第1期末
	2023年3月22日
純資産総額	12,087,791,356円
受益権総口数	12,658,783,053口
1万口当たり基準価額	9,549円

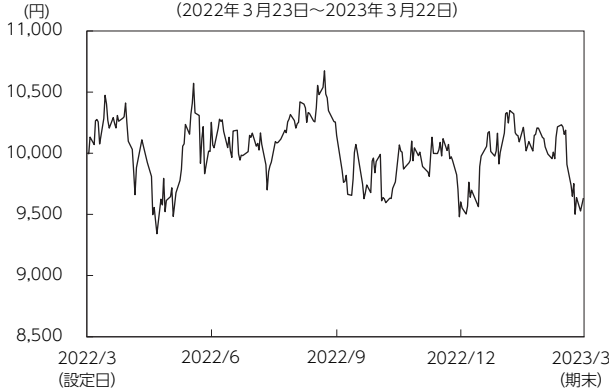
(注) 期中における追加設定元本額は13,530,527,222円、同解約元本額は971,744,169円です。

組入上位ファンドの概要

（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月22日)



【1万円当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	6円 (6)	0.057% (0.057)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	6	0.057

平均基準価額は、9,980円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P29をご参照ください。

【組入上位ファンド】

(2023年3月22日現在)

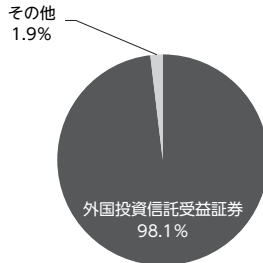
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Vanguard FTSE Emerging Markets ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	98.1
組入銘柄数				1銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

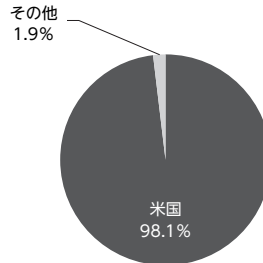
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

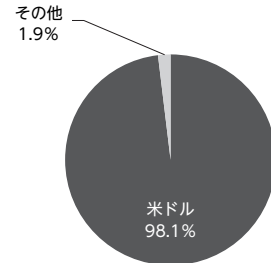
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年3月22日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国債券」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。

当ファンドは（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末（2023年3月22日）

基準価額	10,240円
純資産総額	4,098百万円
第1期	
騰落率	2.4%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBIラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国債券

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第1期（決算日：2023年3月22日）

作成対象期間（2022年3月23日～2023年3月22日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2022年3月23日～2023年3月22日)



- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF (上場投資信託証券) に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。
- (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数 (CPI) の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会 (FRB) の積極的な政策金利引上げ

1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	17 円	0.161 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.033)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.018)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	—	—	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	13	0.125	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.077)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.037)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.011)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.286	
期中の平均基準価額は、10,470円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

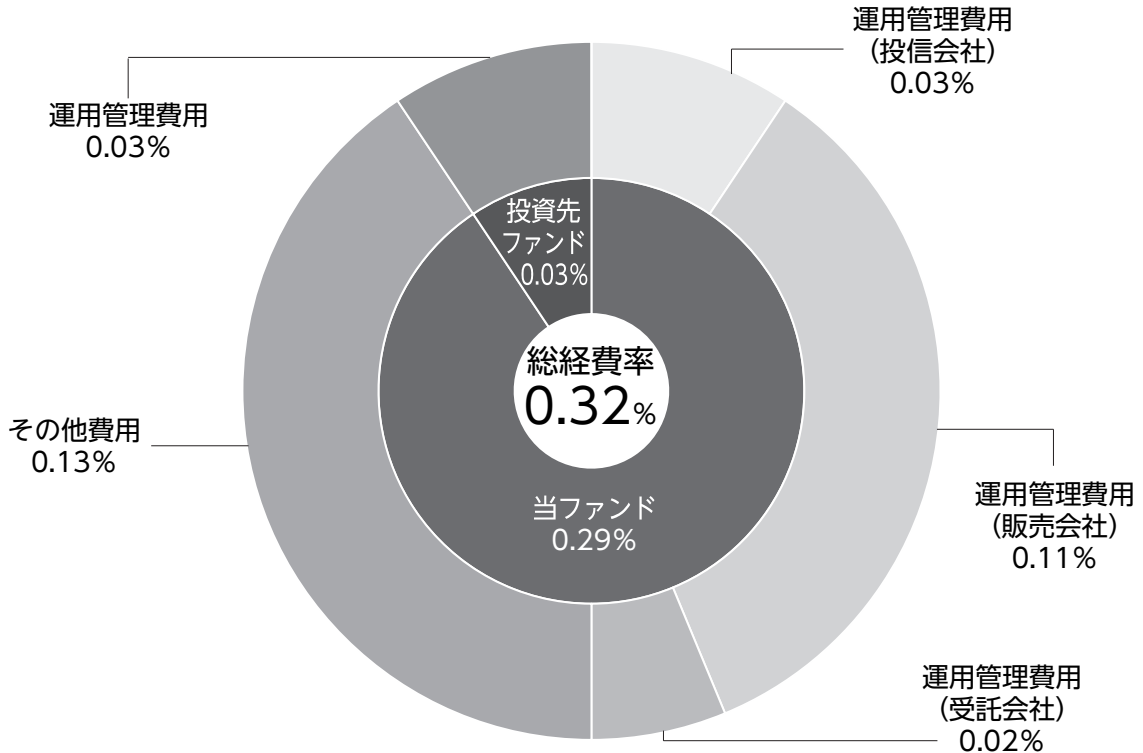
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.32%です。

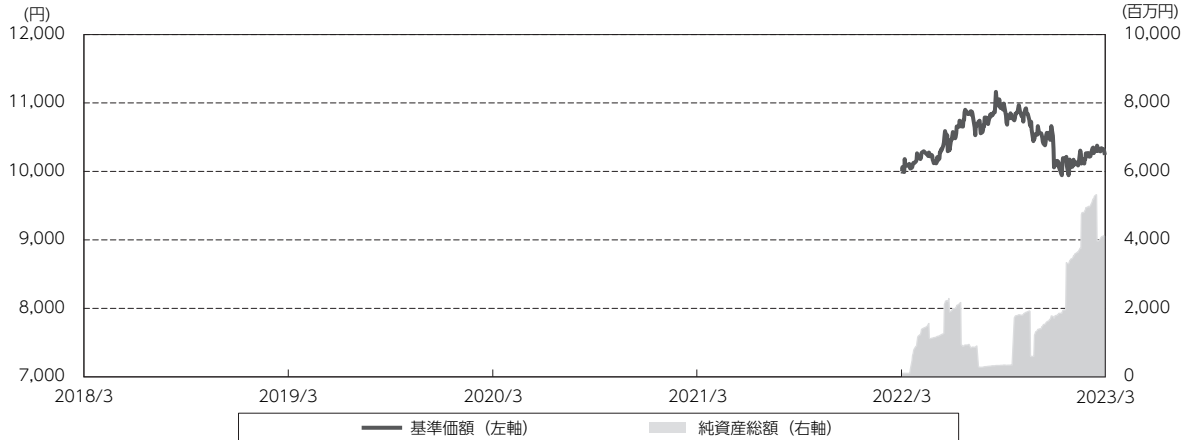


総経費率 (①+②)	0.32%
①当ファンドの費用の比率	0.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月22日～2023年3月22日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2022年3月23日から2023年3月22日）のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2022年3月23日 設定日	2023年3月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,240
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
基準価額騰落率 (%)	—	2.4
純資産総額 (百万円)	100	4,098

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年3月22日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2022年3月23日～2023年3月22日)

<米国債券市場>

米国10年国債は、3－4月は利回りが上昇（債券価格は下落）しました。ハト派と目されていた米連邦準備制度理事会（FRB）理事のタカ派発言や、FRBが速いペースで量的引き締め（QT）を進めるとの見方などから、長期債利回りは上昇しました。堅調な米雇用統計や、FRBが金融引き締めを積極的に続けるとの見方、米インフレ率の上振れなどを背景に、6月前半は利回りが更に上昇しました。しかしその後、FRBの大幅利上げが景気を冷やすとの懸念から利回りは低下しました。8－10月は経済指標の改善や、米消費者物価指数（CPI）の伸び上振れ、FRBの利上げへの警戒感などから、利回りが上昇しました。11－1月は米CPIの伸びが予想以上に鈍化したことや経済指標の悪化などから、利回りが低下しました。2月は堅調な米雇用統計や、米ISM非製造業景況指数の上振れを受けて、FRBの利上げ打ち止め観測が後退し、利回りが上昇しました。しかしながら、3月10日に米地方銀行の破綻を受けて大幅利上げ観測が後退し期末にかけて債券利回りは低下しました。市場の金融政策の観測が経済指標に左右されやすい状態が続く中、通期で利回りは上昇しました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月23日～2023年3月22日)

<当ファンド>

主要投資対象である (ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

< (ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド >

主としてETF (上場投資信託証券) に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.5%となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月23日～2023年3月22日)

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF (上場投資信託証券) に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

(2022年3月23日～2023年3月22日)

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	239

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<当ファンド>**

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド>

引き続き、「バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF」を主要投資対象とし、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

お知らせ

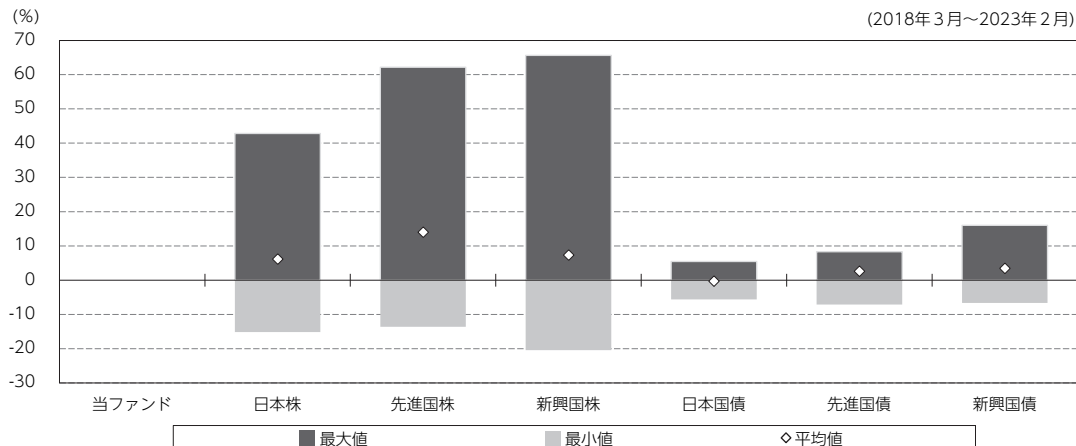
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド （ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	-	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	-	6.2	14.0	7.3	△ 0.3	2.6	3.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P52の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月22日現在)

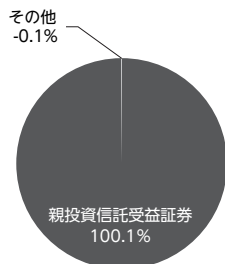
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド	100.1%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

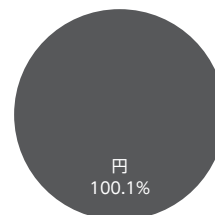
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第1期末
	2023年3月22日
純資産総額	4,098,201,348円
受益権総口数	4,002,316,654口
1万口当たり基準価額	10,240円

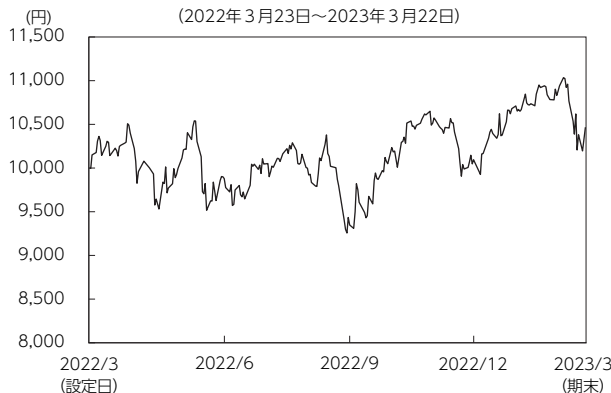
(注) 期中における追加設定元本額は9,921,447,878円、同解約元本額は6,019,131,224円です。

組入上位ファンドの概要

(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月22日)



【1万円当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	8円 (8)	0.077% (0.077)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	8	0.077
平均基準価額は、10,456円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P42をご参照ください。

【組入上位ファンド】

(2023年3月22日現在)

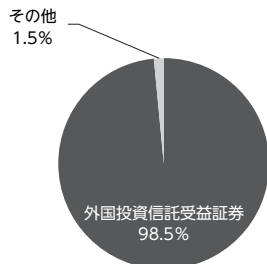
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	Vanguard Total Bond Market ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	98.5%
組入銘柄数				1銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

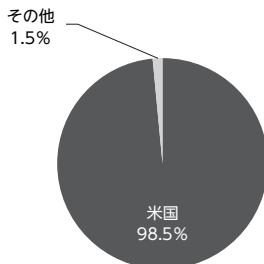
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

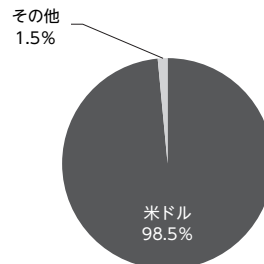
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年3月22日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。

当ファンドは（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末（2023年3月22日）

基準価額	10,354円
純資産総額	939百万円
第1期	
騰落率	3.5%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBIラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国ハイイールド債券

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第1期（決算日：2023年3月22日）

作成対象期間（2022年3月23日～2023年3月22日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2022年3月23日～2023年3月22日)



- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF (上場投資信託証券) に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数 (CPI) の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・市場予想より堅調な米企業決算
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会 (FRB) の積極的な政策金利引上げ

1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	17 円	0.161 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.033)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.018)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	—	—	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	22	0.205	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(13)	(0.125)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(7)	(0.062)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.018)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	39	0.366	
期中の平均基準価額は、10,533円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

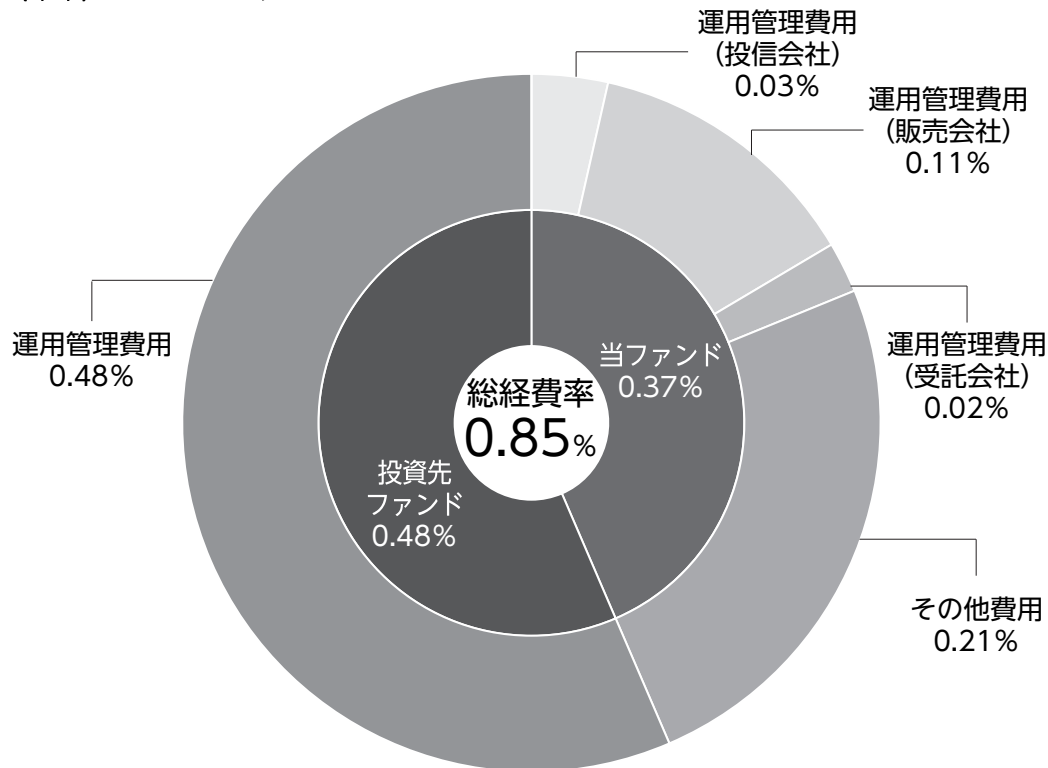
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.85%です。



総経費率 (①+②)	0.85%
①当ファンドの費用の比率	0.37%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

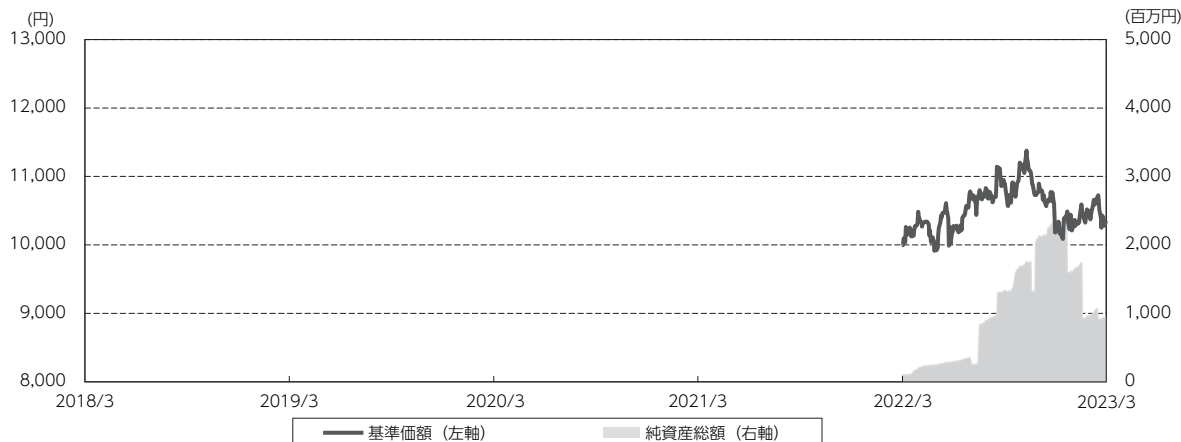
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月22日～2023年3月22日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2022年3月23日から2023年3月22日)のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2022年3月23日 設定日	2023年3月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,354
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
基準価額騰落率 (%)	—	3.5
純資産総額 (百万円)	100	939

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年3月22日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2022年3月23日～2023年3月22日)

<米国ハイイールド債券市場>

米国10年国債は、3－4月は利回りが上昇（債券価格は下落）しました。ハト派と目されていた米連邦準備制度理事会（FRB）理事のタカ派発言や、FRBが速いペースで量的引き締め（QT）を進めるとの見方などから、長期債利回りは上昇しました。堅調な米雇用統計や、FRBが金融引き締めを積極的に続けとの見方、米インフレ率の上振れなどを背景に、6月前半は利回りが更に上昇しました。しかしその後、FRBの大幅利上げが景気を冷やすとの懸念から利回りは低下しました。米企業決算堅調との見方もハイイールド債にプラスに寄与しました。8－10月は経済指標の改善や、米消費者物価指数（CPI）の伸び上振れ、FRBの利上げへの警戒感などから、利回りが上昇しました。一方、企業決算への懸念が緩和されたことはハイイールド債にプラスに寄与しました。11－1月は米CPIの伸びが予想以上に鈍化したことや経済指標の悪化などから、利回りが低下しました。2月は堅調な米雇用統計や、米ISM非製造業景況指数の上振れを受けて、FRBの利上げ打ち止め観測が後退し、利回りが上昇しました。しかしながら、3月10日に米地方銀行の破綻を受けて大幅利上げ観測が後退し期末にかけて債券利回りは低下しました。市場の金融政策の観測が経済指標に左右されやすい状態が続く中、通期で利回りは上昇しました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月23日～2023年3月22日)

<当ファンド>

主要投資対象である(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド>

主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.6%となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月23日～2023年3月22日)

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

(2022年3月23日～2023年3月22日)

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	646

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<当ファンド>**

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド>

引き続き、「iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF」を主要投資対象とし、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

お知らせ

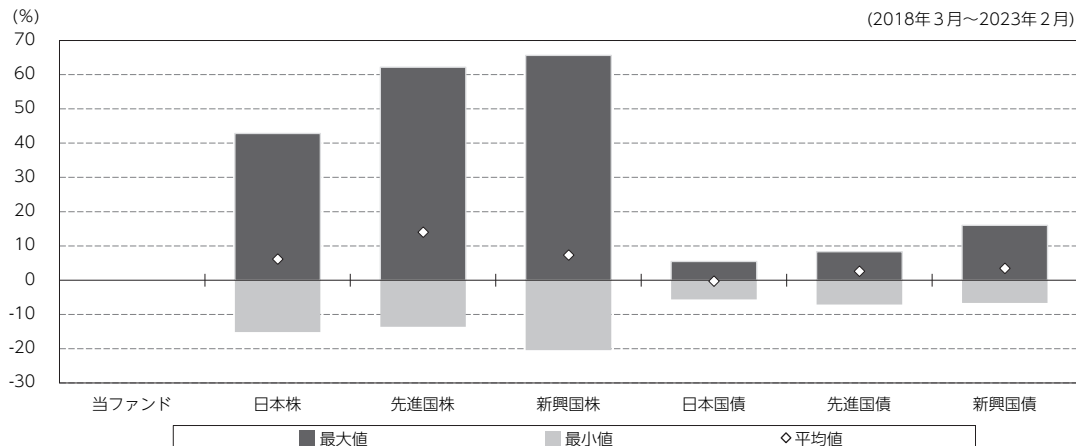
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	-	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	-	6.2	14.0	7.3	△ 0.3	2.6	3.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P65の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月22日現在)

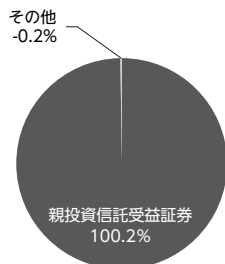
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド	100.2%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

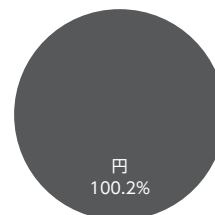
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第1期末
	2023年3月22日
純資産総額	939,614,342円
受益権総口数	907,486,044口
1万口当たり基準価額	10,354円

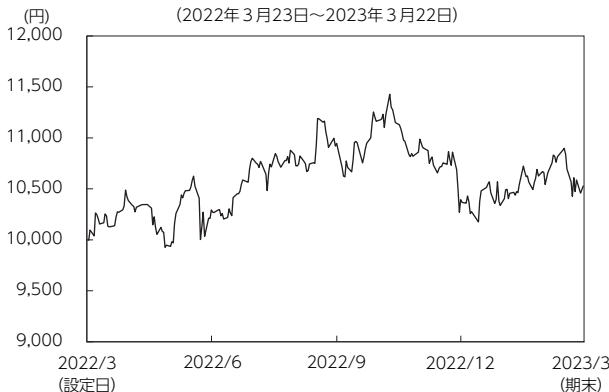
(注) 期中における追加設定元本額は3,253,666,182円、同解約元本額は2,446,180,138円です。

組入上位ファンドの概要

(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	13円	0.125%
(その他)	(13)	(0.125)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	13	0.125
平均基準価額は、10,592円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P55をご参照ください。

【組入上位ファンド】

(2023年3月22日現在)

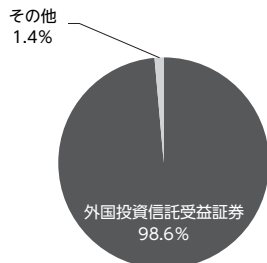
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	98.6%
組入銘柄数				1銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

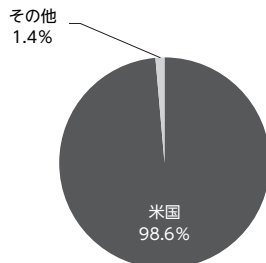
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

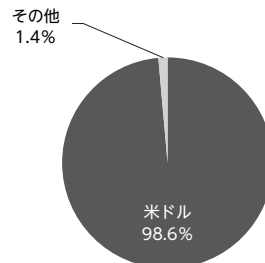
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年3月22日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数 (除く日本) は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数 (除く日本) は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社 (これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います) が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス (以下「Morningstarインデックス」と言います) の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害 (逸失利益を含む) について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・新興国債券」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。

当ファンドは（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末（2023年3月22日）

基準価額	10,051円
純資産総額	1,526百万円
第1期	
騰落率	0.5%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBIラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・新興国債券

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第1期（決算日：2023年3月22日）

作成対象期間（2022年3月23日～2023年3月22日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

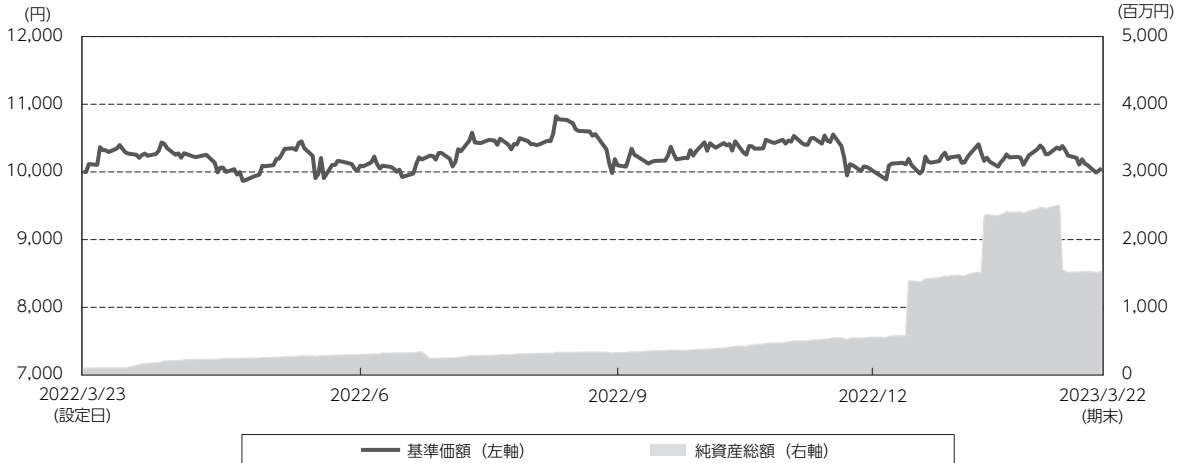
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2022年3月23日～2023年3月22日)



設定日：10,000円

期 末：10,051円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 0.5%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・世界的なリスク選好の回復と新興国への資金流入による信用スプレッド（米回国債利回りと新興国国債利回りの差）の縮小
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引き上げ
- ・世界的な景気先行き懸念による信用スプレッドの拡大
- ・世界的なリスク回避と新興国の資金調達コストの上昇、信用スプレッドの拡大

1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	16 円	0.161 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(3)	(0.033)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.018)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	35	0.339	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(21)	(0.202)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(11)	(0.106)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(3)	(0.031)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	51	0.500	
期中の平均基準価額は、10,258円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

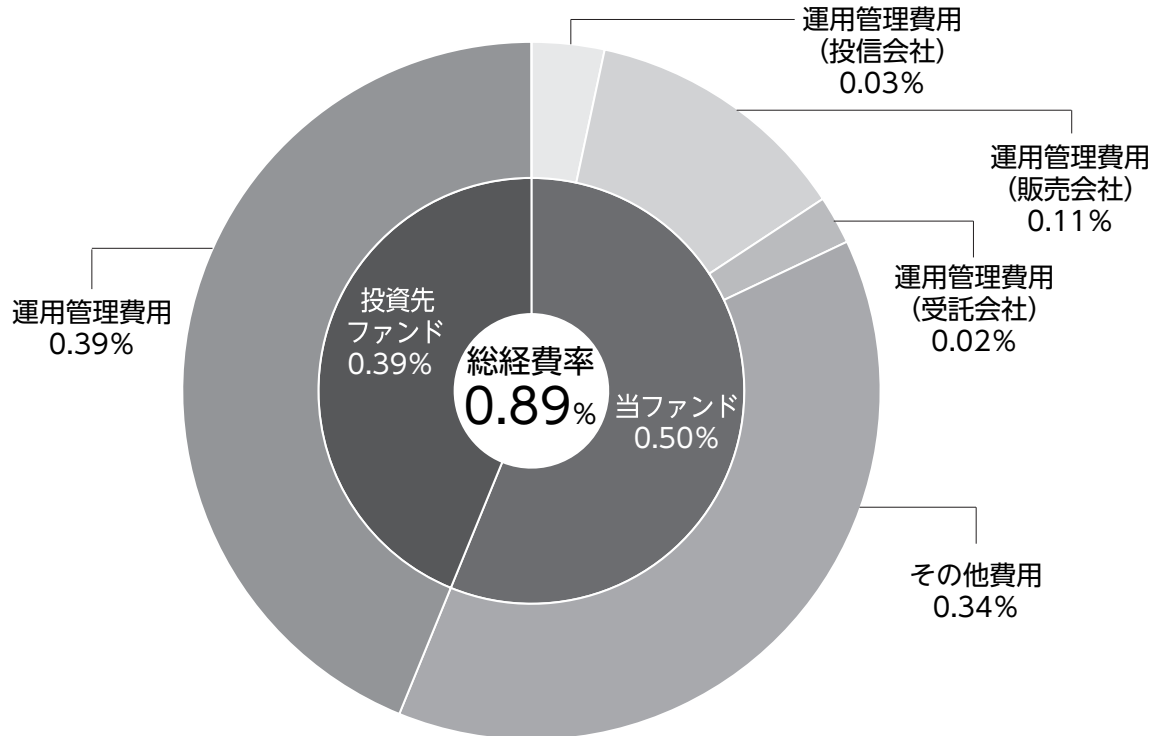
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.89%です。



総経費率 (①+②)	0.89%
①当ファンドの費用の比率	0.50%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

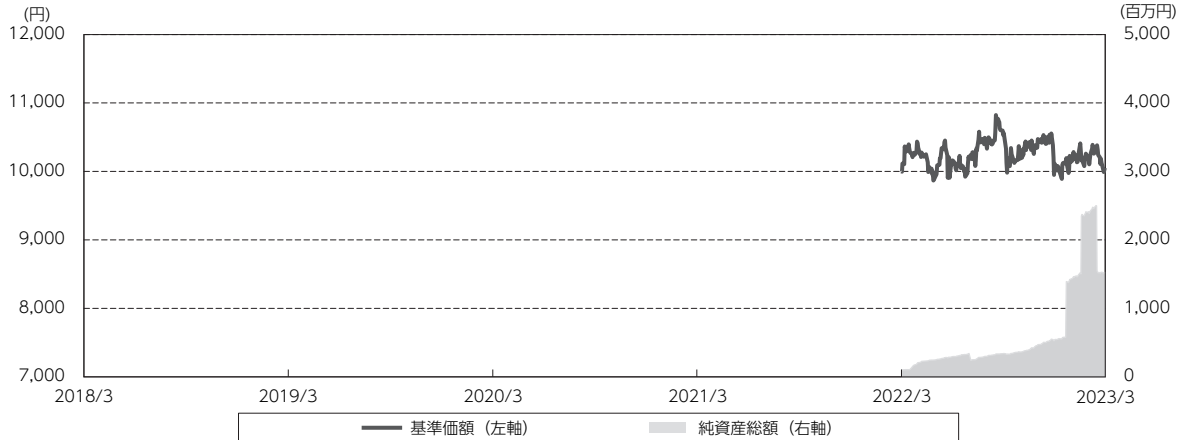
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年3月22日～2023年3月22日）



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2022年3月23日から2023年3月22日）のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2022年3月23日 設定日	2023年3月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,051
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
基準価額騰落率 (%)	—	0.5
純資産総額 (百万円)	100	1,526

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年3月22日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2022年3月23日～2023年3月22日)

<新興国債券市場>

米国10年国債は、3－4月は利回りが上昇（債券価格は下落）しました。ハト派と目されていた米連邦準備制度理事会（FRB）理事のタカ派発言や、FRBが速いペースで量的引き締め（QT）を進めるとの見方などから、長期債利回りは上昇しました。堅調な米雇用統計や、FRBが金融引き締めを積極的に続けるとの見方、米インフレ率の上振れなどを背景に、6月前半は利回りが更に上昇しました。しかしその後、FRBの大幅利上げが景気を冷やすとの懸念から利回りは低下しました。世界的なリスク回避が弱まり信用スプレッドも縮小しました。8－10月は経済指標の改善や、米消費者物価指数（CPI）の伸び上振れ、FRBの利上げへの警戒感などから、金利が上昇しました。また、9月頃、資金調達コスト上昇懸念に信用スプレッドが拡大しました。11－1月は米CPIの伸びが予想以上に鈍化したことや経済指標の悪化などから、利回りが低下しました。米利上げペース鈍化への期待から新興国への資金流入が見られ信用スプレッドは縮小しました。2月は堅調な米雇用統計や、米ISM非製造業景況指数の上振れを受けて、FRBの利上げ打ち止め観測が後退し、利回りが上昇しました。しかしながら、3月10日に米地方銀行の破綻を受けて大幅利上げ観測が後退し期末にかけて債券利回りは低下しました。市場の金融政策の観測が経済指標に左右されやすい状態が続く中、通期で利回りは上昇しました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月23日～2023年3月22日)

<当ファンド>

主要投資対象である (ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド>

主としてETF (上場投資信託証券) に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.2%となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月23日～2023年3月22日)

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF (上場投資信託証券) に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

(2022年3月23日～2023年3月22日)

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	191

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<当ファンド>**

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド>

引き続き、「iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF」を主要投資対象とし、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

お知らせ

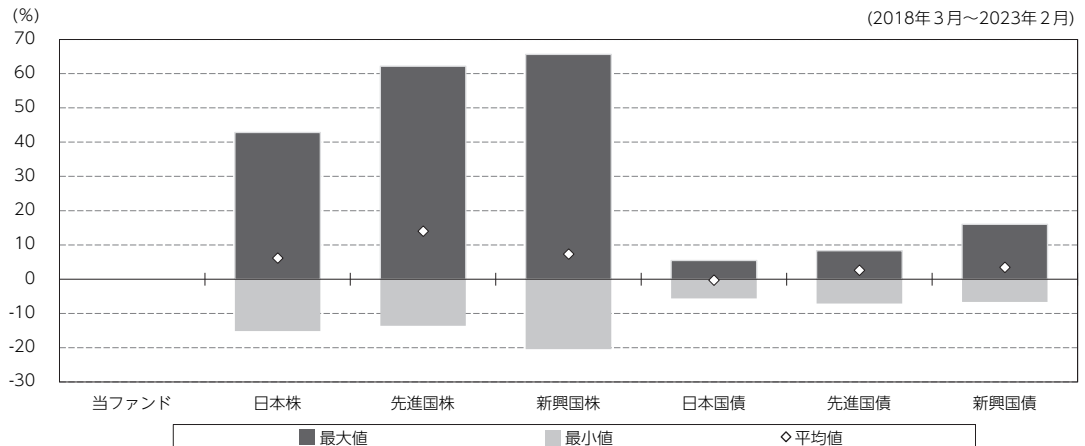
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド （ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	—	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	—	6.2	14.0	7.3	△ 0.3	2.6	3.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P78の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月22日現在)

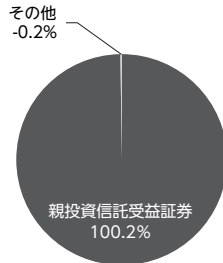
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド	100.2%
組入銘柄数	1銘柄

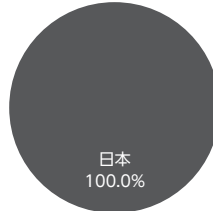
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

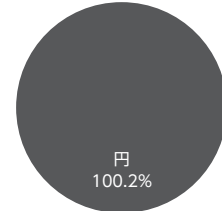
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第1期末
	2023年3月22日
純資産総額	1,526,950,461円
受益権総口数	1,519,228,224口
1万口当たり基準価額	10,051円

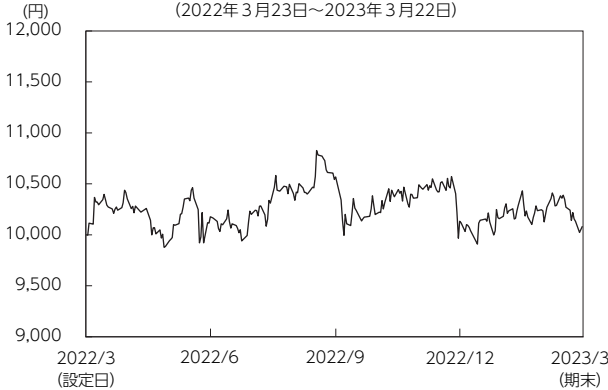
(注) 期中における追加設定元本額は2,677,448,713円、同解約元本額は1,258,220,489円です。

組入上位ファンドの概要

（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月22日)



【1万円当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	21円 (21)	0.201% (0.201)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	21	0.201
平均基準価額は、10,271円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P68をご参照ください。

【組入上位ファンド】

(2023年3月22日現在)

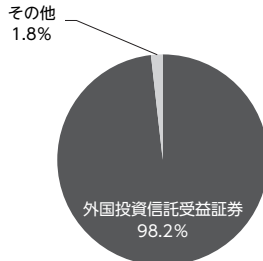
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	iShares J.P. Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	98.2
組入銘柄数				1銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

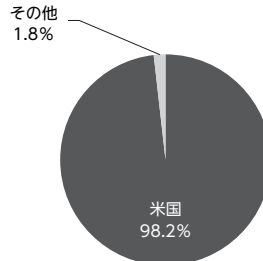
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

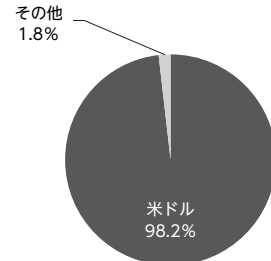
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年3月22日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・米国不動産」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。

当ファンドは（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末（2023年3月22日）

基準価額	8,725円
純資産総額	762百万円
第1期	
騰落率	△12.8%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBIラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・米国不動産

追加型投信／海外／不動産投信

交付運用報告書

第1期（決算日：2023年3月22日）

作成対象期間（2022年3月23日～2023年3月22日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

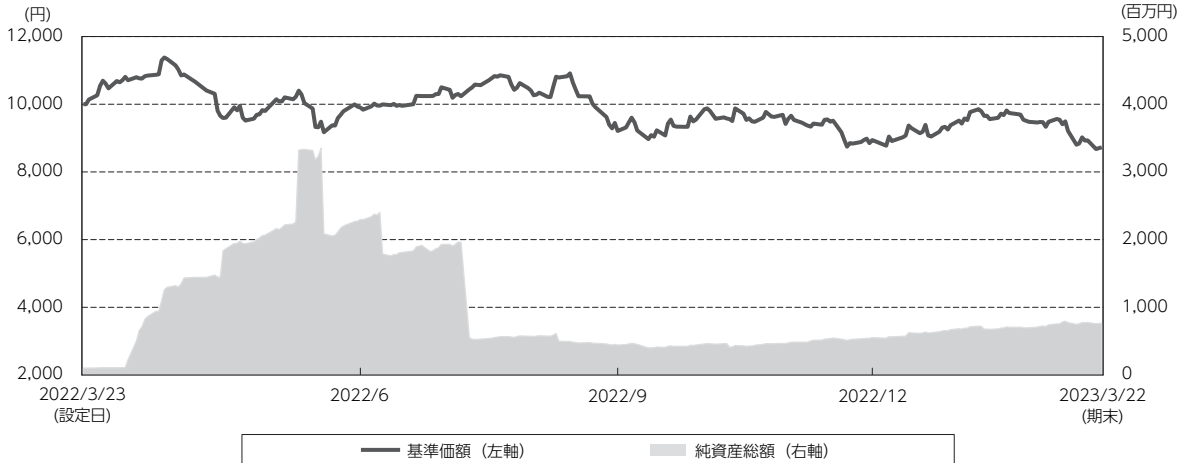
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2022年3月23日～2023年3月22日)



(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融引き締め政策の緩和への期待
- ・米国大手航空会社の好決算を受けた旅行需要の拡大によるホテル・レジャー施設など需要増への期待
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引き上げ
- ・英減税計画により財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと

1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	16 円	0.161 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(3)	(0.033)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.018)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	—	—	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	22	0.223	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(14)	(0.139)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(6)	(0.065)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(2)	(0.019)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	38	0.384	
期中の平均基準価額は、9,896円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

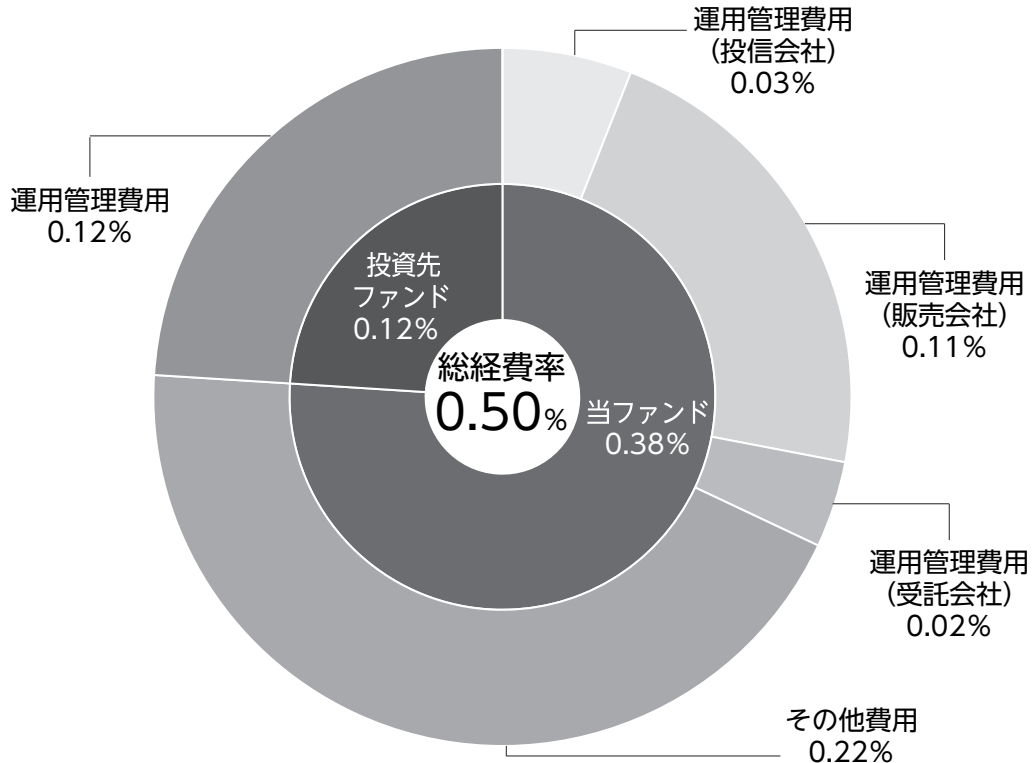
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.50%**です。



総経費率 (①+②)	0.50%
①当ファンドの費用の比率	0.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

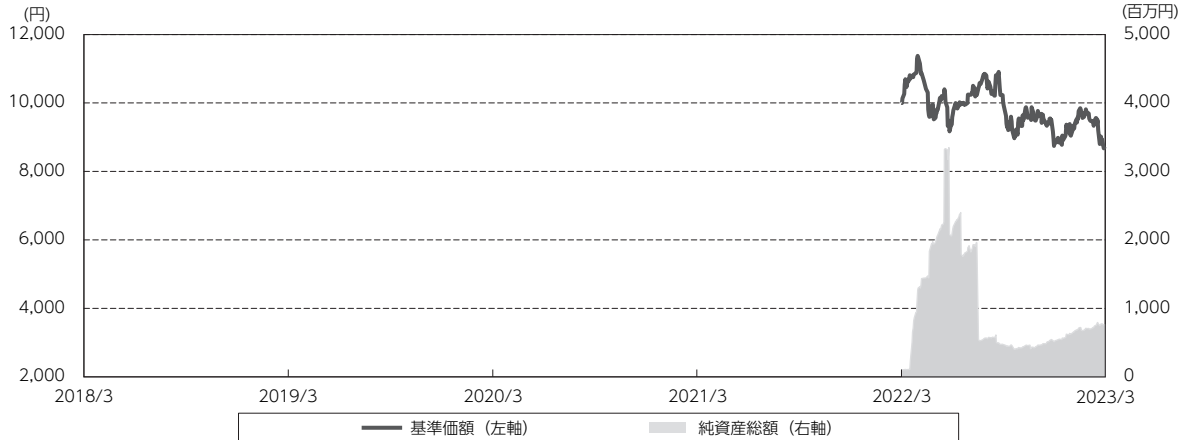
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月22日～2023年3月22日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2022年3月23日から2023年3月22日）のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2022年3月23日 設定日	2023年3月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,725
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
基準価額騰落率 (%)	—	△12.8
純資産総額 (百万円)	100	762

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年3月22日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2022年3月23日～2023年3月22日)

<米国REIT市場>

期初から4月中旬にかけて、米国REIT市場は米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派化に伴う米長期金利上昇への警戒感が強まる中、大手航空会社の好決算を受けた旅行需要の拡大期待や良好な米国REITの決算などから上昇しました。しかし、4月下旬は一部の米大型ハイテク企業の決算で巣ごもり需要のピークアウトが示唆され、物流需要の鈍化が懸念される中、下落に転じました。6月は、FRBが大幅利上げを決定し、インフレ抑制に向けて利上げを継続する姿勢を示す中、景気減速懸念から米国REIT市場が下落しました。その後、FRB高官の発言を受けて大幅利上げ観測が後退し、米国REIT市場が上昇に転じました。しかし、8月後半に米国REIT市場が下落し、10月前半まで下落する局面が続きました。その背景には、FRB高官がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調したことと、英経済政策による影響への懸念に伴う金利急騰が嫌気されたことなどが挙げられます。消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化、雇用統計で賃金の伸び鈍化などが確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから10月後半から1月末にかけて、米国REIT市場は上昇しました。しかし2月に米雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な米小売売上高に伴う高インフレ懸念などによりFRBの利上げ継続観測が強まり、調整局面に入りました。さらに、銀行破綻などから信用収縮が懸念され下落幅を拡大しました。通期で、米国REIT市場は下落しました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え量的引き締め（QT）開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月23日～2023年3月22日)

<当ファンド>

主要投資対象である (ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

< (ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド >

主としてETF (上場投資信託証券) に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・リアル・エステートETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.4%となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月23日～2023年3月22日)

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF (上場投資信託証券) に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

（2022年3月23日～2023年3月22日）

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	341

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<当ファンド>**

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド>

引き続き、「バンガード・リアル・エステートETF」を主要投資対象とし、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

お知らせ

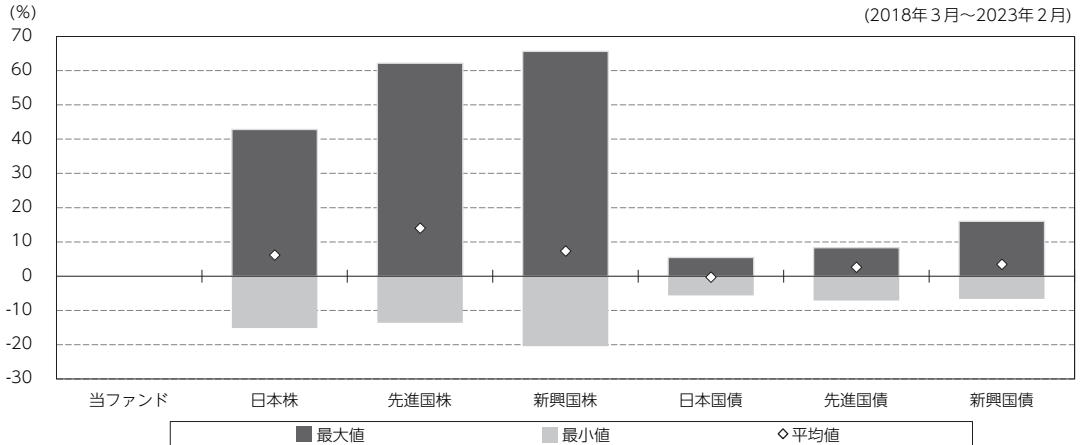
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）	
運用方針	（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	—	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	—	6.2	14.0	7.3	△ 0.3	2.6	3.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P91の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月22日現在)

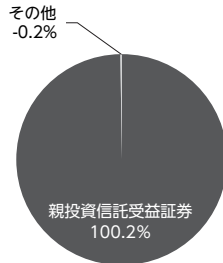
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド	100.2%
組入銘柄数	1銘柄

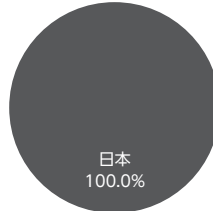
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

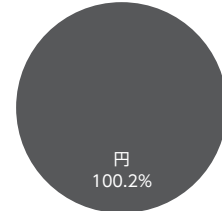
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第1期末
	2023年3月22日
純資産総額	762,632,095円
受益権総口数	874,074,532口
1万口当たり基準価額	8,725円

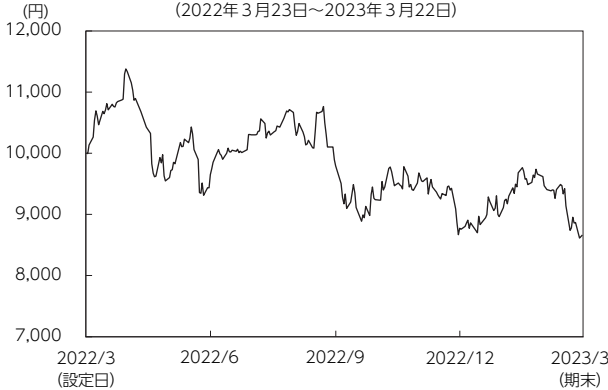
(注) 期中における追加設定元本額は5,058,655,518円、同解約元本額は4,284,580,986円です。

組入上位ファンドの概要

（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月22日)



【1万円当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	14円	0.139%
(その他)	(14)	(0.139)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	14	0.139
平均基準価額は、9,857円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P81をご参照ください。

【組入上位ファンド】

(2023年3月22日現在)

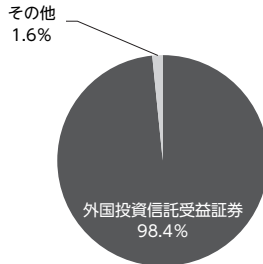
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	Vanguard Real Estate ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	98.4%
組入銘柄数				1銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

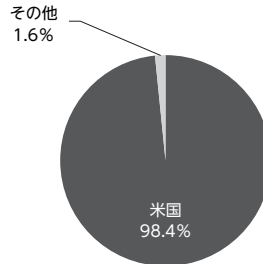
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

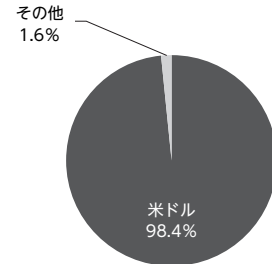
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年3月22日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIラップ・シリーズ（ラップ専用）SBI・ゴールド」は、2023年3月22日に第1期決算を行いました。

当ファンドは（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、金地金（ぎんじかね）価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末（2023年3月22日）

基準価額	10,788円
純資産総額	5,697百万円
第1期	
騰落率	7.9%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBIラップ・シリーズ （ラップ専用） SBI・ゴールド

追加型投信／内外／その他資産（商品）

交付運用報告書

第1期（決算日：2023年3月22日）

作成対象期間（2022年3月23日～2023年3月22日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

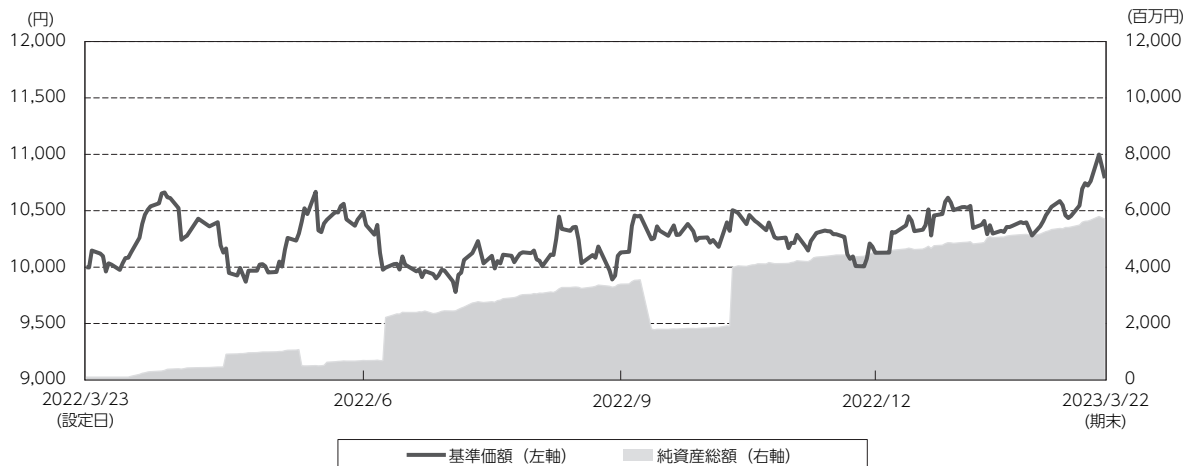
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2022年3月23日～2023年3月22日)



- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF (上場投資信託証券) に投資し、金地金 (きんじかね) 価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・地政学リスクを意識した買い
- ・インフレヘッジの買い
- ・米利上げペース鈍化への期待 (米金利低下によるドル安を反映した金買い)
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会 (FRB) の積極的な政策金利引上げと米金利上昇によるドル高
- ・新型コロナウイルス感染症拡大による中国の景気後退への警戒感

1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	16 円	0.161 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.033)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.018)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	—	—	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	8	0.082	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.051)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.024)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.007)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	24	0.243	
期中の平均基準価額は、10,213円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

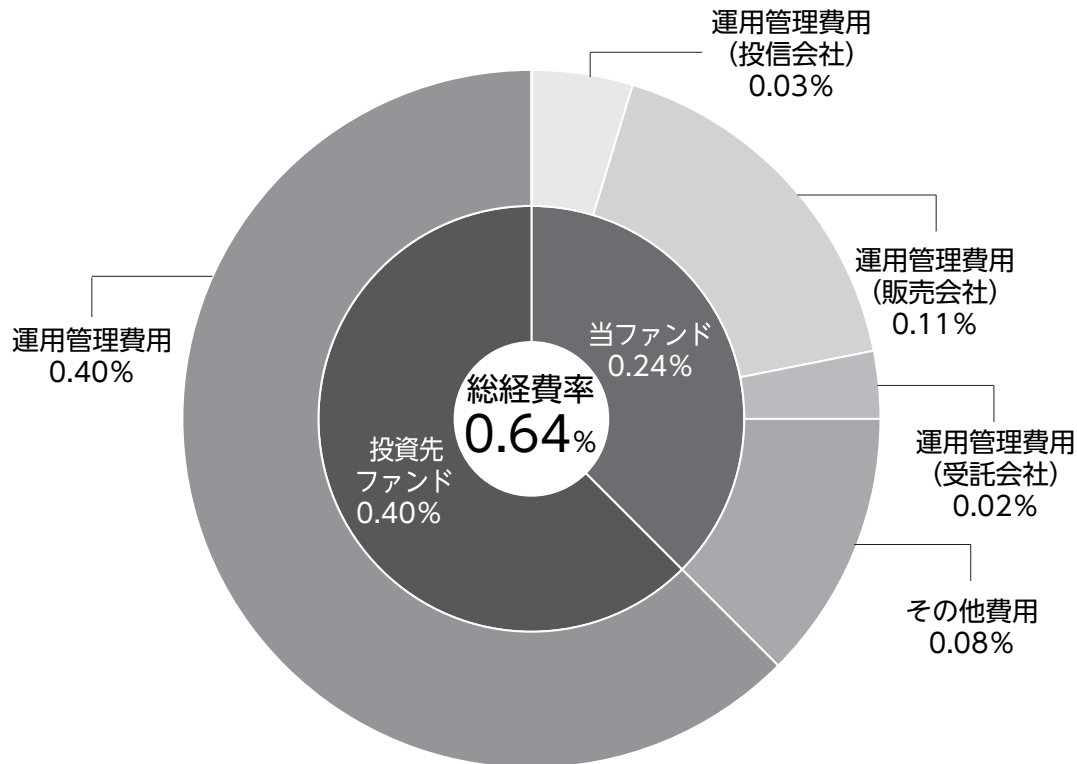
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.64%です。



総経費率 (①+②)	0.64%
①当ファンドの費用の比率	0.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月22日～2023年3月22日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2022年3月23日から2023年3月22日)のみの記載となっています。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2022年3月23日 設定日	2023年3月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,788
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
基準価額騰落率 (%)	—	7.9
純資産総額 (百万円)	100	5,697

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、金地金(きんじかね)価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年3月22日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2022年3月23日～2023年3月22日)

<金現物市場>

期初、金はロシアのウクライナ侵攻を受けた地政学リスクを意識した金買いに1オンス1,930ドル台で始まりしました。米国をはじめ主要国でインフレ上昇が懸念される中、インフレヘッジが金の買い材料となりました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大による中国の景気後退懸念から米ドルが買われたこと、米連邦準備制度理事会 (FRB) の積極的な利上げによる米金利上昇を受けたドル高が金の売り材料となり、これらの売り買い材料が交錯しました。結局、金は上昇・下降を繰り返しながら、10～11月ごろまで下落基調となり、一時1,600ドル近辺まで下げました。11月以降は、米利上げペースの鈍化への期待からの長期金利がピークアウトして、ドル安傾向の中、金買いが強まりました。1月下旬には1オンス1,930ドル台を付けました。しかしながら、2月に入り堅調な1月の米雇用統計をはじめ、強い米経済指標発表を受けて米債券利回りが上昇し、米ドルが買われ金が売られました。3月に入り、中旬に米地方銀行の破綻が相次ぐなか、FRBの大幅な金融引き締め観測が後退し、金融懸念によるリスク回避もあり、金は一時2,000ドル近辺まで急騰しました。その後米政府の預金者保護措置の発表や問題となった米地方銀行への救済策が発表されると金は値を下げ、1,950ドル近辺で引けました。結局、通期ではほぼ横ばいとなりました。

<為替>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え量的引き締め (QT) 開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米消費者物価指数 (CPI) の高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日から21日にかけて150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。期末、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で利上げ幅が拡大されるとの見方がやや後退し、132円近辺で当期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月23日～2023年3月22日)

<当ファンド>

主要投資対象である (ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

< (ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド >

主としてETF (上場投資信託証券) に投資し、金地金 (きんじかね) 価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが運用を行う「SPDR® ゴールド・シェア」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.9%となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月23日～2023年3月22日)

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF (上場投資信託証券) に投資し、金地金 (きんじかね) 価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

(2022年3月23日～2023年3月22日)

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年3月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	787

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<当ファンド>**

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、金地金(きんじかね)価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行う方針です。

<(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド>

引き続き、「SPDR® ゴールド・シェア」を主要投資対象とし、金地金(きんじかね)価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。

お知らせ

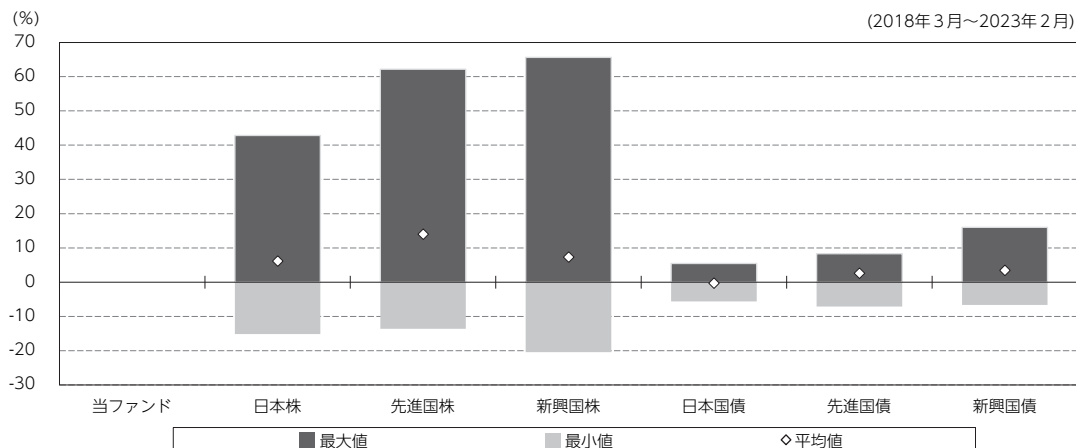
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (商品)	
信託期間	無期限 (設定日：2022年3月23日)	
運用方針	(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF (上場投資信託証券) に投資することにより、金地金 (きんじかね) 価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF (上場投資信託証券) を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド (ベビーファンド)	(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF (上場投資信託証券) に投資することにより、金地金 (きんじかね) 価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF (上場投資信託証券) への投資を通じて、金地金 (きんじかね) 価格の値動きと同等の投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回 (毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益 (マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額 (以下「みなし配当等収益」といいます。)) を含みます。) および売買益 (評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。) 等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	-	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	-	6.2	14.0	7.3	△ 0.3	2.6	3.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P104の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月22日現在)

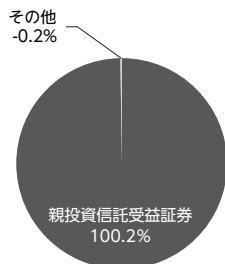
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド	100.2%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

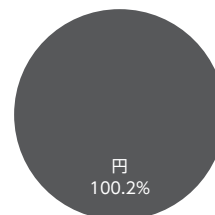
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第1期末
	2023年3月22日
純資産総額	5,697,269,348円
受益権総口数	5,281,260,191口
1万口当たり基準価額	10,788円

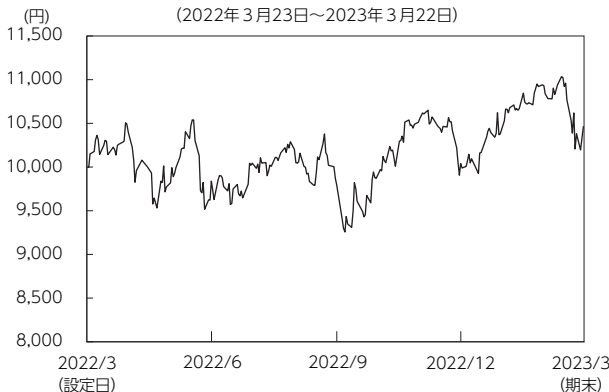
(注) 期中における追加設定元本額は8,683,437,250円、同解約元本額は3,502,177,059円です。

組入上位ファンドの概要

(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月22日)



【1万円当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	5円 (5)	0.051% (0.051)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	5	0.051
平均基準価額は、10,186円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P94をご参照ください。

【組入上位ファンド】

(2023年3月22日現在)

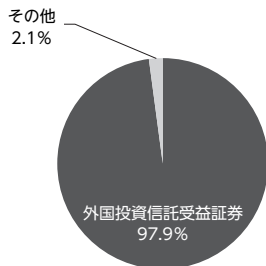
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SPDR® GOLD SHARES	投資信託受益証券	米ドル	米国	97.9%
組入銘柄数				1銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

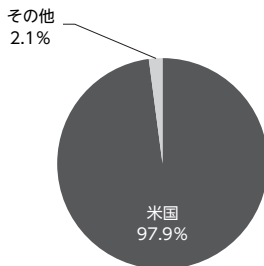
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

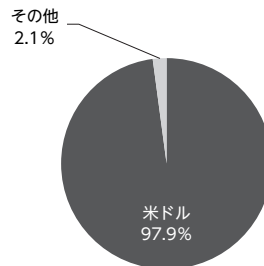
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年3月22日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数 (除く日本) は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数 (除く日本) は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社 (これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います) が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス (以下「Morningstarインデックス」と言います) の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害 (逸失利益を含む) について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。